

自治体クラウドの更なる展開について



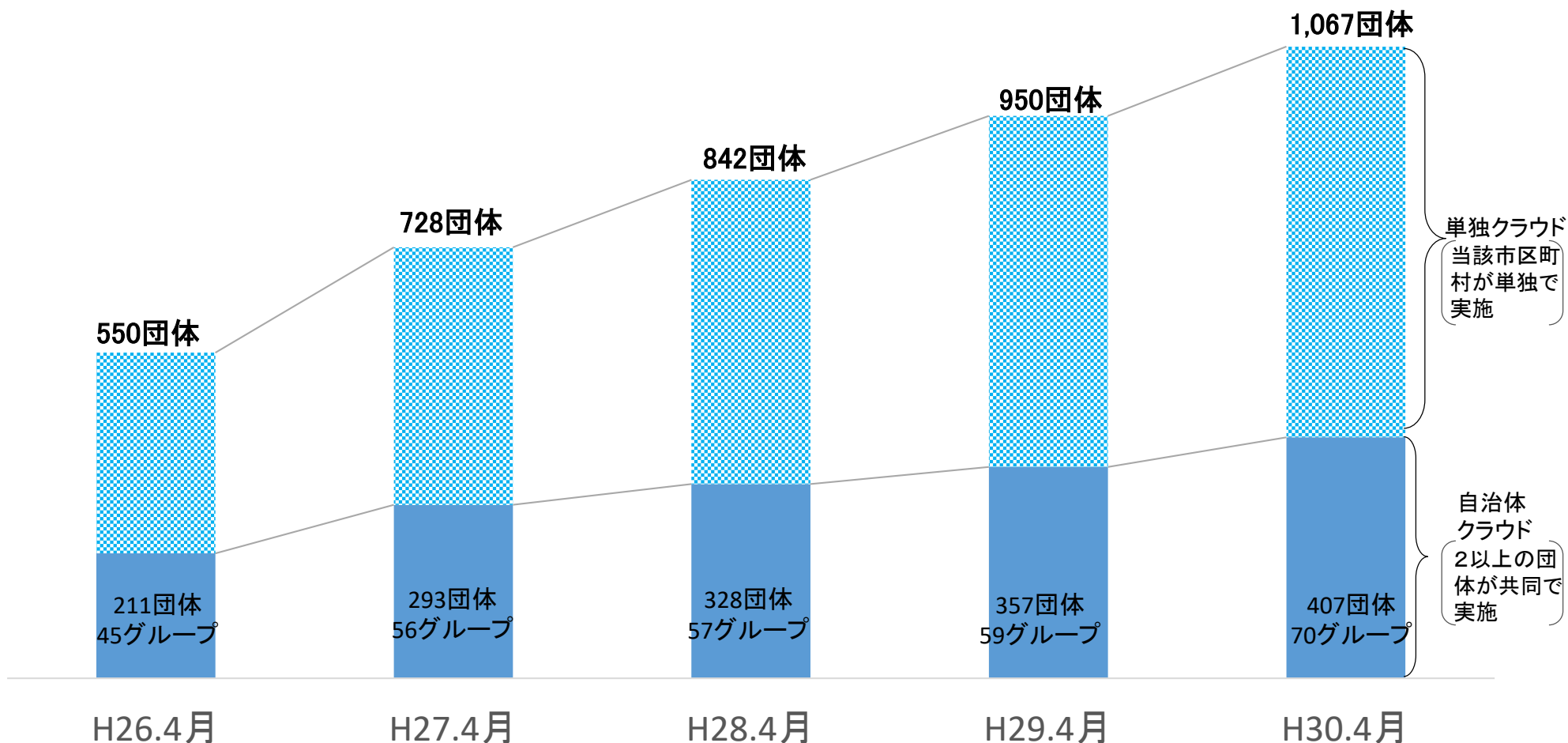
総務省

平成31年3月15日

地域力創造グループ
地域情報政策室

クラウド導入市区町村数の推移

- 「経済・財政再生計画 改革工程表」(平成27年12月24日経済財政諮問会議取りまとめ)における、「550団体を平成29年度末までに倍増(約1,000団体)する」との目標を達成。
- 「世界最先端デジタル国家創造宣言」(平成30年6月15日閣議決定)において、「2023年度末までにクラウド導入団体を約1,600団体、自治体クラウド導入団体を約1,100団体にする」との目標を設定。



地方公共団体におけるクラウド導入促進に係る主な取組

昨年設定したクラウド導入団体数の目標の達成に向けて、これまでの取組に加えて、新たな取組にも着手。

1. これまでの取組

- (1) 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(参考1)を全団体に提示し導入を助言するとともに、先行事例の横展開を実施
- (2) 政府CIOによる地方公共団体の長に対するクラウド導入について直接要請
- (3) 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組支援
- (4) 官民データ活用推進基本法に基づく「クラウド導入等計画」の策定を要請

2. 新たな取組

(1) 「クラウド導入等計画」の進捗管理

(課題) 各団体が「クラウド導入等計画」を踏まえて、システム更新時期を勘案し計画的に自治体クラウドを導入するよう、国として引き続き進捗管理を行う。

⇒ (対応策) クラウドの導入予定がない団体に対して、計画の再検討を行うことなどを要請。

(2) 地方公共団体のシステムに関する情報の見える化

(課題) 各団体のシステム更新時期を共有するため、近隣自治体のシステム状況を「見える化」する必要。

⇒ (対応策) 今年度中に、地方公共団体に対し、システムに関する情報(自治体クラウド導入の検討状況、システム更新時期等)を地図上で可視化したものを周知・共有する予定(参考2)。

(3) カスタマイズを抑制するためのガイドライン等を策定し、自治体へ周知・展開

(課題) 各団体が独自に情報システムにカスタマイズを加えることにより、システムの共同利用を行うにあたって調整に時間を要する。

⇒ (対応策) 今年度中に、地方公共団体に対し、「カスタマイズを原則行わない」との方針を明示するとともに、システム調達における具体的な取組方策について、周知を行った上で、カスタマイズ抑制を要請する予定。

【参考1】「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(概要)

(※)「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイントについて(通知)」(平成28年8月5日付け総行情第54号)により、総務省地域力創造審議官名で各地方公共団体に技術的助言として通知

「自治体クラウド」とは

- 情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組
- 複数の自治体の情報システムの集約と共同利用を推進し、システムの稼働率の向上と保守業務等の効率的運用を図る取組

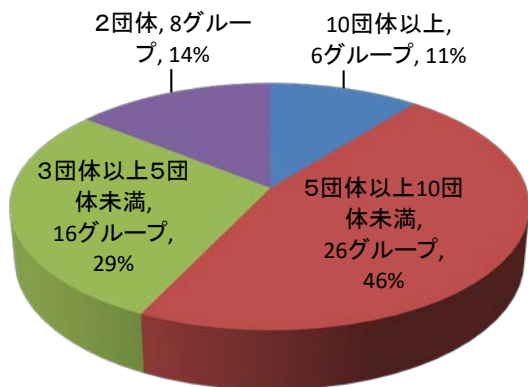
自治体クラウド導入によるメリット

- ① サーバ等の運用及びアプリケーションソフトの改修等に係るコストの削減
- ② セキュリティレベルの向上
- ③ 業務の標準化による住民サービスの向上

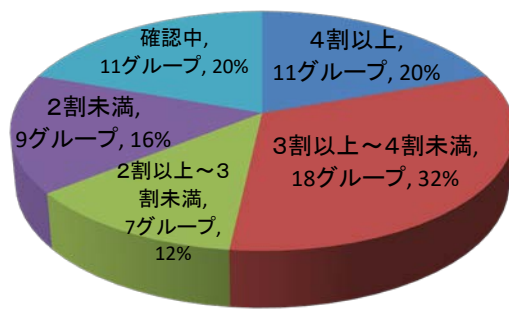
※ 自治体クラウドの導入により削減された費用やそこに投入されていた人的資源を他の分野で有効活用することが可能になる。

【第1編 自治体クラウド導入団体の分析】

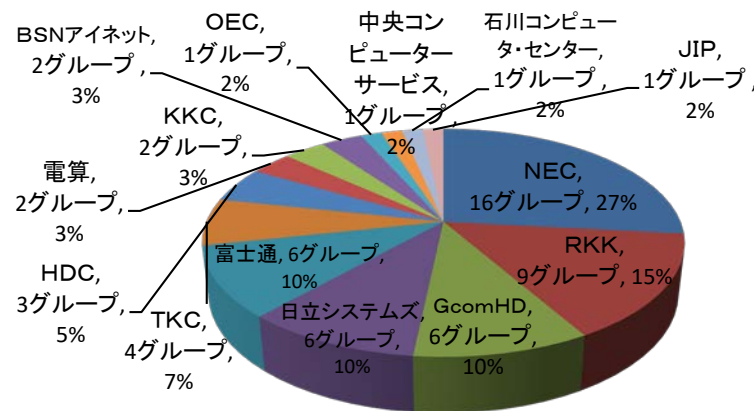
【自治体クラウドグループの団体数】



【56グループの費用削減効果】



【開発ベンダ】



【第2編 自治体クラウドの導入・推進方策】

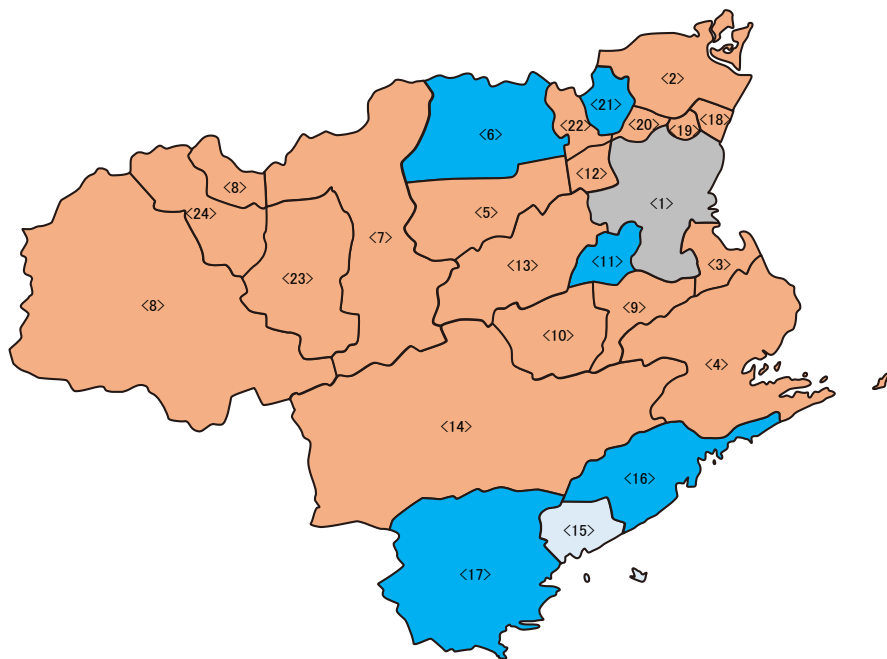
- 自治体クラウドを導入するまでの各段階(①事前検討、②計画立案、③仕様検討・システム選定、④移行・導入、⑤運用)における検討課題を、56グループの取組事例とともに整理

【事例集】

- 56グループを対象として、参加団体、対象業務、導入時期、費用削減効果等をグループごとに整理

【参考2】地方公共団体のシステムに関する情報の見える化

例：徳島県



No.	市区町村	更新時期
<1>	徳島市	H39
<2>	鳴門市	H31
<3>	小松島市	H36
<4>	阿南市	H31
<5>	吉野川市	<u>H32</u> 、H37
<6>	阿波市	H33、H37
<7>	美馬市	H32
<8>	三好市	H31、H38
<9>	勝浦町	H32
<10>	上勝町	H31、H36
<11>	佐那河内村	H32、H37
<12>	石井町	H31

No.	市区町村	更新時期
<13>	神山町	H32
<14>	那賀町	H31、H36
<15>	牟岐町	H33
<16>	美波町	H33
<17>	海陽町	H33
<18>	松茂町	H31、H36
<19>	北島町	<u>H33</u> 、H38
<20>	藍住町	<u>H33</u> 、H38
<21>	板野町	H34
<22>	上板町	H31
<23>	つるぎ町	H33
<24>	東みよし町	H33

※ クラウド導入検討団体について、システム更新時期を複数記載している場合、導入の目標としている方に下線を付している。

【自治体クラウド導入済団体】

グループ名	構成団体名
-	阿波市、佐那河内村
-	美波町、海陽町、板野町

- 自治体クラウド導入済
- 単独クラウド導入済
- 自治体クラウド導入検討
- 単独クラウド導入検討
- クラウド導入予定なし

今後新たに検討を行うこととした団体

検討しないとしている団体